

取組No.	分野	取組名	取組内容	R4年度活動計画			R4年度活動実績					R5年度活動計画			R6年度活動計画			事業終了年度	実施主体	担当部局	担当課
				年度計画	活動指標	活動指標の目標値	活動指標の実績値	進捗状況	進捗状況の判定根拠	活動概要	取組の改善案	年度計画	活動指標	活動指標の目標値	年度計画	活動指標	活動指標の目標値				
1-(1)-ア-①-1	生活	シームレスな陸上交通体系構築事業	慢性的な渋滞の緩和などに向け、自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、公共交通の利用環境の改善を図り、シームレスな陸上交通体系構築に向けた取組等を実施する。 【補足】 乗り継ぎ環境の向上のための上屋や情報提供施設の整備や、移動データを活用したシミュレーション等を活用した交通コスト負担軽減策の検討を実施する。	①上屋及び情報提供施設の設置計画の作成 ②交通コスト負担軽減策の検討	①計画の作成数 ②検討に係るWT開催	①1計画 ②2回	①1計画 ②交通コスト負担軽減策(乗継割引等)に関する調査検討の実施	概ね順調	①上屋の設置計画の作成を行うことが出来た。 ②必要なデータ取得に時間を要したことから、WTの開催は見送った。	①上屋の設置計画の検討を行った。 ②乗降データを活用し調査検討を行ったが、データ取得に時間を要したためWTの中で議論は出来なかった。	①ランニングコスト考慮した情報提供施設の検討を行う必要がある。 ②事業者との合意形成が重要であることから、精度の高いデータを用いた検討を行う必要がある。	交通コスト負担軽減策の計画作成	検討に係るWT開催	2回	交通コスト負担軽減策に向けたシステム改修	システム改修の実施	改修の実施	－	県	企画部	交通政策課
1-(1)-ア-①-2	生活	自転車利用環境の整備	都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。 【補足】 「TDM施策推進アクションプログラム」に基づき、シェアサイクル利用環境向上に向け、シェアサイクルの移動履歴データなどを活用したポート設置への支援を行う。	新たなシェアサイクルポート設置への支援	新規シェアサイクルポートの箇所数	2カ所	4カ所	順調	目標値以上のシェアサイクルステーションを設置でき、多様なモビリティの充実に向けた環境整備に繋がった。	首里地域において、県管理施設等に、シェアサイクル移動履歴データ等の活用を視野に入れたシェアサイクルステーションを4箇所設置した。	関係者との調整を早めることで、早期のシェアサイクルステーションの設置に向けて取り組む。	新たなシェアサイクルポート設置への支援	新規シェアサイクルポートの箇所数	2カ所	新たなシェアサイクルポート設置への支援	新規シェアサイクルポートの箇所数	2カ所	－	県	企画部	交通政策課
1-(1)-ア-①-3	生活	観光2次交通機能強化事業	県内の公共交通におけるコンタクトレス決済の普及によるシームレスな乗り継ぎの実現等、国内外から来訪する観光客の2次交通の利便性・満足度の向上を図る。	公共交通機関のコンタクトレス決済の導入支援	公共交通機関のコンタクトレス決済の導入件数	4件	3件	概ね順調	公共交通機関のコンタクトレス決済の導入件数については、目標件数4件に対し、実績は3件となったことから、概ね順調と判断した。	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、公共交通のコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験を行った結果、民間事業者による自走化に繋がった。 なお、R5年度以降については、新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンド観光客の動向が不明なため県によるコンタクトレス決済端末導入に係る実証実験は見送りとしたが、今後は免許を持たない観光客の2次交通を確保する施策を検討する。	－	－	－	－	－	－	R4年度	県	文化観光スポーツ部	観光振興課	
1-(1)-ア-①-4	生活	自動運転移動サービスの導入促進	自動運転移動サービス導入に向けた市町村向け意見交換会の開催や情報発信。 【補足】 当面は、電磁誘導線などの既存技術の活用を想定。 将来的には、高精度3次元地図や高精度GPSの活用による車両位置特定技術の適用が期待されている。	自動運転移動サービス導入に向けた市町村向け意見交換会の開催や情報発信	市町村向け意見交換会の開催数及び情報発信回数	2回	6回	順調	令和4年度は意見交換会の開催3回、及び現場での自動運転サービスの試乗会の開催1回、情報提供を2回の計6回開催しており、達成割合100%であることから順調である。	自動運転移動サービスの導入に向けて、市町村との意見交換会や試乗会の開催、情報提供を行った。	他の都道府県における同規模の自治体での事例や地域の課題解決につながった事例など、市町村内での機運醸成に繋がる情報提供を行う。	自動運転移動サービス導入に向けた市町村向け意見交換会の開催や情報発信	市町村向け意見交換会の開催数及び情報発信回数(累計)	2回(4回)	自動運転移動サービス導入に向けた市町村向け意見交換会の開催や情報発信	市町村向け意見交換会の開催数及び情報発信回数(累計)	2回(6回)	－	県市町村等	土木建築部	土木総務課
1-(1)-ア-②-1	生活	交通体系整備推進事業	沖縄県の様々な交通問題を解決していくため、過度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。 【補足】 「TDM施策推進アクションプログラム」に基づき、TDM重点エリアにおけるデータサイエンスによるTDM施策を推進し、定量的、定性的に効果を分析する。	「TDM施策推進アクションプログラム」に基づく、TDM施策の推進	関係者協議会の開催	2回	2回	順調	関係市町村担当者ととのTDMワーキングを2回開催し、市町村におけるTDM施策の促進に繋がったと考えている。	令和4年10月、令和5年2月に関係市町村の担当者とのTDMワーキングを開催し、送迎交通に伴う影響について、移動データの分析結果を共有した。	送迎交通に対するモビリティ・マネジメントの実施事例等を整理し、市町村の取り組み支援を行う。	「TDM施策推進アクションプログラム」に基づく、TDM施策の推進	関係者協議会の開催	2回	「TDM施策推進アクションプログラム」に基づく、TDM施策の推進	関係者協議会の開催	2回	－	県	企画部	交通政策課
1-(1)-ア-②-2	生活	道路幅員構成の再配分の検討	交通流の状況を踏まえて、検討の対象となる候補路線を選定し、地域の実情に応じた最適な道路空間の再配分を検討する。 検討にあたり、渋滞や人流・物流に関するデータを収集し、データを分析して渋滞対策の検討や再配分の検討を実施する。 【補足】 ・先端技術の活用によるデータの収集。 ・AIを活用した渋滞の分析や予測。	最新技術の活用による地域の実情に応じた最適な道路空間の再配分に向けた検討	全国の事例調査、国動向の把握、課題整理等	実施	実施	概ね順調	道路幅員構成の再配分に向けて短・中・長期の取組内容の方向性を検討したことから、概ね順調とした。	道路幅員構成の再配分に向けて短・中・長期の取組内容の方向性を検討した。	道路幅員構成の再配分に向けて、取組内容の熟度を踏まえ、関係機関とのヒアリングを実施する。	最新技術の活用による地域の実情に応じた最適な道路空間の再配分に向けた検討	全国の事例調査、国動向の把握、課題整理等	実施	最新技術の活用による地域の実情に応じた最適な道路空間の再配分に向けた検討	全国の事例調査、国動向の把握、課題整理等	実施	－	県	土木建築部	道路街路課
1-(1)-ア-②-3	生活	交通安全施設等整備事業	道路における交通の安全と円滑を確保するため、交通信号機の設置・更新、管制エリアの見直し、高度道路交通システム(ITS)の整備等に取り組む。 【補足】 高度な機能を有する信号制御機への更新等を実施	交通事故の防止や安全で円滑な道路交通の確保	交通信号制御機の更新数(累計)	120基	120基	順調	目標値を100%達成したため。	高度な機能を有する信号制御機への更新を県内120箇所で実施	進捗状況が順調であるため、現取組を継続する	交通事故の防止や安全で円滑な道路交通の確保	交通信号制御機の更新数(累計)	120基(240基)	交通事故の防止や安全で円滑な道路交通の確保	交通信号制御機の更新数(累計)	120基(360基)	－	県	警察本部	交通部交通規制課
1-(1)-イ-①-1	生活	ICTを導入した空港サービスの向上	先端技術の活用による搭乗手続やCIQの迅速化など、多様なニーズに対応し、ストレスのない空港に向けた機能整備を促進する。 【補足】 先端技術の活用等による那覇空港の機能強化については、整備を所管する国や航空会社、NABCOと意見交換等を行うなど、機能整備の促進に取り組む。	先端技術を活用した空港機能強化に向けた設備導入の促進	実施主体との意見交換開催	2回	3回	順調	航空会社及びNABCOと先端機器導入(スマートレーン等)について意見交換を実施	航空会社及びNABCOと先端機器導入(スマートレーン等)について意見交換を実施	引き続き、航空会社及びNABCOと先端機器導入(スマートレーン等)について意見交換を実施する	先端技術を活用した空港機能強化に向けた設備導入の促進	実施主体との意見交換開催	2回	先端技術を活用した空港機能強化に向けた設備導入の促進	実施主体との意見交換開催	2回	－	国航空会社NABCO	企画部	交通政策課
1-(1)-イ-②-1	生活	離島港湾の利便性向上推進事業	港湾利用者(住民、観光客、荷役会社、船社)の利便性や、安全かつ快適な移動動線を確保するために必要なユニバーサルデザインに対応した施設の整備。 【補足】 港湾情報(海象・航行情報、空席情報等)の可視化、チケットレス等への対応、自動運航・ドローンを活用した輸送体制等、IoTを活用したシステムの導入を検討する。	港湾におけるIoT技術等の活用に係る基礎調査(導入事例や動向等の情報収集)	調査の実施	調査の実施	調査の実施	順調	計画どおり調査を実施したことから、順調と判断した。	IoT技術等の導入・試行事例等の調査を行った。	実際に導入している事業者や、技術の開発事業者などから積極的に聞き取りを行う。	県内離島港湾におけるIoT技術等の導入可能性の検討	導入可能性の検討	導入可能性の検討	県内離島港湾におけるIoT技術等の活用方針の検討	活用方針の検討	活用方針の検討	－	県	土木建築部	港湾課
1-(1)-ウ-①-1	生活	地域マイクログリッドの導入促進	エネルギーの地産地消化、電力系統の安定運用や社会全体の効率的な電力使用に向けて、地域マイクログリッドに係る広報啓発に取り組むとともに、民間事業による取組を促進する。 【補足】 デジタル技術を活用した地域マイクログリッドの構築により、エネルギーの地産地消化、電力系統の安定運用や社会全体の効率的な電力使用を促進する。	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進	マイクログリッド導入検討地区数(累計)	1件(1件)	2件	順調	県内の2市町において、地域マイクログリッドの取組を実施していることから、順調と判断した。	地域マイクログリッドの活用を促進するため、地域マイクログリッドのアンケートを実施し、地域マイクログリッドの広報啓発等を実施した。	地域マイクログリッドの導入促進については、県内市町村と連携が必要となることから、市町村向けの普及啓発や勉強会を実施し、地域マイクログリッドの認知度向上や機運醸成を図る。	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進	マイクログリッド導入検討地区数(累計)	1件(2件)	マイクログリッドに係る広報啓発及び民間事業の促進	マイクログリッド導入検討地区数(累計)	1件(3件)	－	事業者県市町村	商工労働部	産業政策課
1-(1)-ウ-②-1	生活	新技術を活用した住まいの推進	県民のニーズに応じて、エネルギーを見える化するとともに設備を最適に制御する管理システムであるHEMS(Home Energy Management System)など、住宅におけるIoTをはじめとした新技術の導入を促進する。	住情報展の開催	住情報展の開催回数	1回	1回	順調	大規模商業施設において「住まいの情報展」を実施することができ、多くの県民がパネル展に来場した。	住まいの情報展を実施した	広く県民向け周知を図ることが重要であり、その取り組みを検討していく。	住情報展の開催	住情報展の開催回数	1回	住情報展の開催	住情報展の開催回数	1回	－	県	土木建築部	住宅課